

## 「自社支援」の経験

—費用対効果向上(コスト削減(効率化)など)策として「自社支援」の経験を報告—

椎名 健二 社会福祉法人友愛会本部事務局主任

当法人について（社会福祉法人友愛会）

- 1991年設立、山形県で障がい者・高齢者福祉事業を展開。
- 職員数は303名、10事業所で29事業を運営。

外国人材の受入れ経緯

- 2018年から外国人材を受け入れ開始、50名以上を受け入れ。
- 外国人材活用の必要性を認識し、技能実習制度から特定技能へ移行。

特定技能と「自社支援」を思い立った経緯

- 特定技能により受入人数が増加、事務負担軽減。
- 自社支援の必要性を認識し、外部委託から自社支援へ移行。

「自社支援」実施

- 自社支援の準備と要件を整備。
- 定期面談や日本語学習機会の提供など、支援内容を充実。

「自社支援」実施状況

- 令和7年4月時点で外国人職員21名、特定技能人材20名。
- 自社支援4名、一部支援委託14名、全部支援委託2名。

実施のための要点（体制、外部連携先、など）

- 定期的な情報共有と理事長への報告体制を確立。
- 外部登録支援機関との連携を強化。

実施結果と評価（費用対効果評価）

- 年間4,380,000円の経費削減効果を実現。
- 支援業務の実施コストは年間180,000円程度。
- 自社支援によりランニングコスト削減と人材定着が実現。
- 職員の理解と協力が受け入れ成功の鍵。

外国人材雇用における「自社支援」の今後

- 登録支援機関として他事業所の支援業務を受託予定。
- リファラル採用の可能性を高め、採用安定化に貢献。